

## 平成22年1月期 第3四半期決算短信

平成21年11月24日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 タカショー

コード番号 7590 URL <http://takasho.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高岡 伸夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長

(氏名) 寒川 浩

TEL 073-482-4128

四半期報告書提出予定日 平成21年12月4日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年1月期第3四半期の連結業績(平成21年1月21日～平成21年10月20日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第3四半期	10,362	—	710	—	714	—	383	—
21年1月期第3四半期	11,031	2.2	619	△16.9	592	△8.9	386	△13.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第3四半期	45.24	—
21年1月期第3四半期	45.48	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第3四半期	10,095	4,294	42.4	504.22
21年1月期	9,169	3,941	42.8	462.85

(参考) 自己資本 22年1月期第3四半期 4,275百万円 21年1月期 3,924百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	0.00	—	9.00	9.00
22年1月期	—	0.00	—		
22年1月期 (予想)				14.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年1月期の連結業績予想(平成21年1月21日～平成22年1月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,725	4.6	689	56.3	656	67.0	395	60.3	46.63

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年1月期第3四半期	8,679,814株	21年1月期	8,679,814株
② 期末自己株式数	22年1月期第3四半期	199,864株	21年1月期	199,804株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年1月期第3四半期	8,479,970株	21年1月期第3四半期	8,489,098株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的規模で拡大した金融危機は終息の兆しを見せるも、雇用情勢の不安から個人消費回復までには至らず、先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻くガーデニング業界におきましても、住宅・不動産市況の悪化、民間設備投資の減少、取り巻く環境の改善は見られず、ホームセンターにおいても客数が減少するなど依然厳しい状況が続いております。そのような環境のもと、当社グループにおきましては、ガーデンは家での暮らしにおける5番目の部屋である「5th ROOM」（フィフスルーム）を提唱し、新商品の投入と市場への啓蒙活動に注力して参りました。

売上高におきましては、プロユース部門では、昨年下半年より導入したポーチガーデンを初めとする新商品やポーチガーデンの構成部材であるエバーアトウッドが建材としても使用されることから比較的順調に推移するものの、全体的には金融不安の継続による消費の低迷により、前年同期と比べ減少いたしました。

ホームユース部門では、ホームセンターにおいて、家庭菜園ブームによる関連資材や環境を考えたシェードやソーラーライトといったエコ商品が順調に推移しているものの、単価の下落や消費低迷が続くことから、前年同期と比べ減少いたしました。

海外におきましては、(有)タカショーヨーロッパが輸入代行ビジネスにおいて順調に推移したことから、前年同期と比べ増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高10,362,558千円（前年同期比6.1%減）、営業利益710,684千円（前年同期比14.7%増）、経常利益714,738千円（前年同期比20.6%増）、四半期純利益383,600千円（前年同期比0.6%減）となりました。

なお、当連結会計年度は四半期報告書制度の導入初年度であるため、比較、分析に用いた前年同期比増減率および前年同期の金額は、独立監査人による四半期レビューを受けておりませんが、参考として記載をしております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結累計期間末における総資産は10,095,470千円（前連結会計年度末と比べ925,950千円増）となりました。これは主に、ガーデニング業界における季節要因により現金及び預金が1,580,268千円（前連結会計年度末と比べ193,591千円増）および売掛金が2,463,829千円（前連結会計年度末と比べ811,351千円増）となったこと等によるものです。

負債につきましては、5,801,120千円（前連結会計年度末と比べ573,370千円増）となりました。これは主に、総資産同様季節要因により、支払手形及び買掛金が1,604,174千円（前連結会計年度末と比べ350,452千円増）となったことや未払金が271,685千円（前連結会計年度末と比べ76,563千円増）となったこと等によるものです。

純資産につきましては、4,294,349千円（前連結会計年度末と比べ352,580千円増）となりました。これは主に、利益剰余金が3,158,569千円（前連結会計年度末と比べ307,280千円増）となったこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、売上の増加に伴う売上債権の増加およびたな卸資産の増加があったものの、税金等調整前四半期純利益の増加、仕入債務の増加、有形固定資産の取得による支出の減少および借入金返済による支出の減少があったことから前連結会計年度末に比べ、193,591千円増加し1,580,268千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は374,088千円（前年同期は514,594千円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加額が720,066千円（前年同期は562,471千円の増加）となったものの、税金等調整前四半期純利益が687,278千円（前年同期は599,050千円）および仕入債務の増加額が359,531千円（前年同期は647,107千円の増加）となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は65,619千円（前年同期は123,460千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が54,085千円（前年同期は127,662千円の支出）、子会社株式取得による支出が24,000千円あったものの、短期貸付金の回収による収入が75,881千円（前年同期は79,226千円の収入）となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は116,319千円（前年同期は195,145千円の支出）となりました。これは主に、借入金による収入が1,388,878千円（前年同期は1,430,790千円の収

入)となったものの、借入金の返済による支出が1,437,575千円（前年同期は1,537,382千円の支出）および配当金の支払額が76,320千円（前年同期は84,914千円）となったことによるものです。

なお、当連結会計年度は四半期報告書制度の導入初年度であるため、比較、分析に用いた前年同期の金額は独立監査人の四半期レビューを受けておりませんが、参考として記載しております。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点におきましては、平成21年3月11日に発表いたしました業績予想に修正はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ①四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

##### ②棚卸資産の評価に関する会計基準

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

##### ③連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算書上必要な修正を行っております。

これに伴う損益に与える影響はありません。

##### ④リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引の方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,580,268	1,386,677
受取手形及び売掛金	2,842,387	2,116,746
商品及び製品	1,989,675	1,847,848
仕掛品	105,601	127,655
原材料及び貯蔵品	386,189	418,771
繰延税金資産	183,814	138,597
その他	226,790	296,864
貸倒引当金	△53,002	△27,775
流動資産合計	7,261,725	6,305,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,627,253	1,711,988
土地	304,445	304,445
建設仮勘定	56,391	60,429
その他（純額）	100,909	93,178
有形固定資産合計	2,088,999	2,170,041
無形固定資産		
のれん	42,025	26,276
その他	80,966	72,479
無形固定資産合計	122,992	98,756
投資その他の資産		
投資有価証券	72,321	37,181
繰延税金資産	1,407	1,288
その他	573,079	584,464
貸倒引当金	△25,055	△27,597
投資その他の資産合計	621,753	595,336
固定資産合計	2,833,745	2,864,134
資産合計	10,095,470	9,169,519

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,604,174	1,253,722
短期借入金	1,040,259	1,047,285
1年内返済予定の長期借入金	998,126	1,045,852
未払法人税等	310,390	74,935
賞与引当金	112,677	49,290
ポイント引当金	—	5,924
その他	462,958	508,426
流動負債合計	4,528,587	3,985,436
固定負債		
長期借入金	1,214,706	1,196,160
退職給付引当金	4,569	4,182
繰延税金負債	36,462	41,970
その他	16,794	—
固定負債合計	1,272,533	1,242,313
負債合計	5,801,120	5,227,750
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	570,560	570,560
資本剰余金	593,383	593,383
利益剰余金	3,158,569	2,851,289
自己株式	△35,141	△35,124
株主資本合計	4,287,372	3,980,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,126	82
繰延ヘッジ損益	△18,500	△62,101
為替換算調整勘定	3,766	6,865
評価・換算差額等合計	△11,607	△55,153
少数株主持分	18,584	16,814
純資産合計	4,294,349	3,941,769
負債純資産合計	10,095,470	9,169,519

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月21日 至平成21年10月20日)
売上高	10,362,558
売上原価	5,772,734
売上総利益	4,589,824
販売費及び一般管理費	3,879,139
営業利益	710,684
営業外収益	
受取利息	6,617
為替差益	25,401
受取手数料	30,595
その他	20,832
営業外収益合計	83,445
営業外費用	
支払利息	67,311
その他	12,079
営業外費用合計	79,391
経常利益	714,738
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5,238
固定資産売却益	191
ポイント引当金戻入額	4,024
特別利益合計	9,454
特別損失	
固定資産除却損	1,743
固定資産売却損	70
関係会社出資金評価損	2,880
貸倒引当金繰入額	32,220
特別損失合計	36,914
税金等調整前四半期純利益	687,278
法人税、住民税及び事業税	371,759
法人税等調整額	△82,184
法人税等合計	289,574
少数株主利益	14,102
四半期純利益	383,600

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月21日 至平成21年10月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	687,278
減価償却費	137,827
のれん償却額	7,883
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,682
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63,386
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	387
受取利息及び受取配当金	△6,722
支払利息	67,311
為替差損益 (△は益)	1,586
売上債権の増減額 (△は増加)	△720,066
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△75,958
その他の資産の増減額 (△は増加)	10,880
仕入債務の増減額 (△は減少)	359,531
その他の負債の増減額 (△は減少)	53,877
その他	△27,378
小計	582,506
利息及び配当金の受取額	6,722
利息の支払額	△68,456
法人税等の支払額	△146,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	374,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△54,085
無形固定資産の取得による支出	△8,290
投資有価証券の取得による支出	△30,310
子会社株式の取得による支出	△24,000
短期貸付けによる支出	△13,757
短期貸付金の回収による収入	75,881
その他	△11,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	488,834
短期借入金の返済による支出	△508,351
長期借入れによる収入	900,044
長期借入金の返済による支出	△929,223
少数株主からの払込みによる収入	10,757
配当金の支払額	△76,320
その他	△2,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,440
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	193,591
現金及び現金同等物の期首残高	1,386,677
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,580,268



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年1月21日～平成20年10月20日)

科 目	前年同四半期 (平成21年1月期第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	11,031,480
II 売上原価	6,352,638
売上総利益	4,678,841
III 販売費及び一般管理費	4,059,307
営業利益	619,534
IV 営業外収益	67,374
V 営業外費用	94,246
経常利益	592,662
VI 特別利益	10,617
VII 特別損失	4,230
税金等調整前四半期純利益	599,050
税金費用	207,800
少数株主利益	5,202
四半期純利益	386,048

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年1月21日～平成20年10月20日)

	前年同四半期 (平成21年1月期第3四半期)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	599,050
減価償却費	154,235
のれん償却額	7,883
貸倒引当金減少額	△24,386
退職給付引当金増加額	398
役員退職慰労引当金減少額	△37,068
受取利息及び受取配当金	△2,971
支払利息	75,726
売上債権の増加額	△562,471
たな卸資産の増加額	△170,461
仕入債務の増加額	647,107
その他	1,228
小計	688,269
法人税等の支払額	△96,207
利息及び配当金の受取額	2,971
利息の支払額	△80,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	514,594
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△127,662
無形固定資産の取得による支出	△6,061
その他	10,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,460
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	480,790
短期借入金の返済による支出	△444,220
長期借入れによる収入	950,000
長期借入金の返済による支出	△1,093,161
親会社による配当金の支払額	△84,914
自己株式の取得による支出	△3,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	△195,145
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△1,044
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	194,944
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,277,797
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	1,472,741